

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 朝日ネット
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 山本 公哉

(氏名) 中野 功一

TEL 03-3569-3835

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,004	8.5	1,146	0.6	1,170	0.3	266	△61.1
21年3月期第3四半期	4,613	—	1,140	—	1,166	—	684	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.25	—
21年3月期第3四半期	21.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,774	7,626	86.9	236.95
21年3月期	9,146	7,849	85.8	241.63

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,626百万円 21年3月期 7,849百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.50	—		
22年3月期 (予想)				6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,650	6.7	1,600	4.7	1,640	4.8	448	△50.5	13.90

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	32,485,000株	21年3月期	32,485,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	300,100株	21年3月期	100株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	32,262,200株	21年3月期第3四半期	32,484,900株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、平成21年9月末のブロードバンド契約者数が3,132万件(前年同期比5.3%増)、F T T H (光ファイバー) 契約者数が1,651万件(前年同期比20.1%増)となり、引き続き安定的に市場は拡大しております。

会員数の状況

平成21年12月末のA S A H I ネット会員数は、453千人(前年同期比21千人増)となりました。なかでもF T T H会員数は、前年同期比31千人増の218千人となり、ブロードバンド会員数(298千人)に占める比率は73%に達しております。

S a a S型教育支援システム「マナビ」の状況

今後の成長を牽引する事業と位置づけているS a a S事業におきましては、平成21年12月に「ポートフォリオ、SNSの先端事例研究セミナー」を開催するなど、引き続き営業活動の強化に取り組んでおります。

大学などの教育機関では、教師と学生、学生同士などの間のコミュニケーションを活発にして、独自の教育プログラムを実践する動きが高まっております。S a a S型教育支援システム「マナビ」は、これらの新たなニーズを実現するためのツールとして評価され、その導入校は27校に達しております。また、東洋大学で全学生(約3万人)への導入が決定するなど、一部の学部でご利用いただいていた大学が、全学生への利用拡大を決定する動きも出てきました。

収益の状況

光ファイバー最速(最大1Gbps)で、光ファイバー最安値を実現した「A S A H I ネット auひかり」の会員数が増加したことなどにより、売上高が前年同期比8.5%増と大きく伸びております。また、サポートの品質向上、S a a S営業体制の強化など、中長期にわたって更なる高品質・高収益を実現できる分野への投資を積極的に進めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,004百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は1,146百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は1,170百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

また、平成21年12月29日に公表いたしました通り、当社の「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、ライフネット生命保険株式会社の株式について512百万円の減損処理を行いました。生命保険会社の事業特性から、設立当初は純資産の減少を伴うため、「金融商品に関する会計基準」に基づき、同社の株式を保守的に評価したことによるものです。税金費用を差し引いた四半期純利益は266百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の増減

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ372百万円減少の8,774百万円となりました。主な減少要因は投資有価証券評価損を512百万円計上したことに伴い投資有価証券を同額減額したことによります。また、負債合計は前事業年度末に比べ148百万円減少の1,148百万円となりました。主な減少要因は税金の納付に伴う未払法人税等の減少によります。純資産は前事業年度末に比べ223百万円減

少の7,626百万円となり、この結果、自己資本比率は86.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ482百万円増加の3,077百万円(前年同四半期は1,023百万円の減少)となりました。なお、当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益652百万円、投資有価証券評価損512百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が695百万円となり、営業活動により得た資金は653百万円(前年同四半期は796百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が3,700百万円ありましたが、定期預金の預入による支出1,300百万円や有価証券及び投資有価証券の取得による支出が合計2,000百万円あったことなどにより、投資活動により得た資金は315百万円(前年同四半期は1,305百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額400百万円、自己株式の取得による支出86百万円であり、財務活動により使用した資金は487百万円(前年同四半期は514百万円の使用)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成21年12月29日公表の業績予想値からの修正はございません。本業のインターネット接続サービスにおいては、ほぼ予定通りに推移しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

④ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277,276	5,094,326
売掛金	1,510,410	1,404,837
有価証券	2,000,000	1,100,877
その他	107,877	120,143
貸倒引当金	△2,301	△2,147
流動資産合計	6,893,263	7,718,038
固定資産		
有形固定資産	174,539	228,661
無形固定資産	53,535	31,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,491,848	1,004,600
その他	162,242	164,326
貸倒引当金	△1,143	△1,143
投資その他の資産合計	1,652,947	1,167,782
固定資産合計	1,881,022	1,428,294
資産合計	8,774,286	9,146,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,851	238,924
未払金	732,795	633,996
未払法人税等	51,436	380,414
その他	74,060	43,607
流動負債合計	1,148,145	1,296,944
負債合計	1,148,145	1,296,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	6,300,306	6,438,136
自己株式	△85,454	△36
株主資本合計	7,626,140	7,849,389
純資産合計	7,626,140	7,849,389
負債純資産合計	8,774,286	9,146,333

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,613,650	5,004,604
売上原価	2,500,418	2,703,626
売上総利益	2,113,231	2,300,978
販売費及び一般管理費	973,163	1,154,337
営業利益	1,140,068	1,146,640
営業外収益		
受取利息	26,064	24,840
その他	463	78
営業外収益合計	26,528	24,919
営業外費用		
為替差損	63	—
自己株式取得費用	—	1,409
営業外費用合計	63	1,409
経常利益	1,166,533	1,170,150
特別損失		
固定資産売却損	—	450
固定資産除却損	2,345	3
投資有価証券評価損	—	512,751
店舗閉鎖損失	9,330	—
減損損失	—	4,295
特別損失合計	11,675	517,500
税引前四半期純利益	1,154,857	652,649
法人税等	470,027	386,368
四半期純利益	684,830	266,281

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,154,857	652,649
減価償却費	117,650	104,800
減損損失	—	4,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	154
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△14,383	—
受取利息及び受取配当金	△26,064	△24,840
自己株式取得費用	—	1,409
固定資産売却損益(△は益)	—	450
固定資産除却損	2,345	3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	512,751
店舗閉鎖損失	9,330	—
売上債権の増減額(△は増加)	△98,233	△105,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287	△4,952
仕入債務の増減額(△は減少)	132,292	154,922
その他	△20,696	25,382
小計	1,256,687	1,321,454
利息及び配当金の受取額	26,448	27,803
法人税等の支払額	△486,503	△695,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,632	653,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,600,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000	3,700,000
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△180,001	△49,526
無形固定資産の取得による支出	△8,155	△30,889
その他	△17,115	△3,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,271	315,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△514,612	△400,501
自己株式の取得による支出	—	△86,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,612	△487,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,023,251	482,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,714	2,595,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,216,463	3,077,276

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が85,418千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は85,454千円となっております。

6. その他の情報

販売実績

区分	前第3四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
インターネット接続サービス	3,630,152	4,032,983	111.1
インターネット関連サービス	804,090	799,318	99.4
その他	179,407	172,303	96.0
合計	4,613,650	5,004,604	108.5